



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月31日

上場会社名 黒田電気株式会社
コード番号 7517

上場取引所 東証一部・大証一部

URL <http://www.kuroda-electric.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長

(氏名) 金子 孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役経理部長

(氏名) 森 安伸

TEL (03)6716-0850

半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

配当支払開始予定日 平成19年12月10日

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	88,602	16.1	3,179	41.6	3,127	38.2	2,230	132.5
18年9月中間期	76,334	4.0	2,244	△ 27.2	2,262	△ 30.2	959	△ 29.1
19年3月期	159,411	—	5,523	—	5,386	—	3,027	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	72	42	—	—
18年9月中間期	29	53	—	—
19年3月期	95	42	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	88,082	41,380	46.7	1,332 35
18年9月中間期	77,049	39,295	49.8	1,180 61
19年3月期	82,136	38,651	46.8	1,251 87

(参考) 自己資本 19年9月中間期 41,109百万円 18年9月中間期 38,348百万円 19年3月期 38,409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△ 3,031	△ 504	△ 1,384	8,766
18年9月中間期	1,209	△ 544	△ 140	9,765
19年3月期	6,152	△ 454	△ 1,752	13,313

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	11 00	11 00	22 00
20年3月期(実績)	13 00	—	26 00
20年3月期(予想)	—	13 00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	162,000	1.6	6,300	14.1	6,200	15.1	4,000	32.1	129 75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 32,663,240株 18年9月中間期 32,489,640株 19年3月期 32,489,640株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,808,110株 18年9月中間期 7,804株 19年3月期 1,808,050株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	72,676	14.2	1,383	41.4	1,432	17.3	1,031	7.6
18年9月中間期	63,622	3.5	978	△ 31.2	1,221	△ 35.4	958	156.6
19年3月期	131,487	—	2,569	—	3,075	—	1,977	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	33	49
18年9月中間期	29	51
19年3月期	62	31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	71,709	33,721	47.0	1,092	90
18年9月中間期	65,273	34,244	52.5	1,054	26
19年3月期	66,336	32,964	49.7	1,074	42

(参考) 自己資本 19年9月中間期 33,721百万円 18年9月中間期 34,244百万円 19年3月期 32,964百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	137,000	4.2	3,100	20.6	3,800	23.6	2,400	21.4	77	85

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の3ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当中間連結会計期間における我が国を取り巻く経済情勢は、サブプライムローン問題に端を発した米国景気への悲観的な見方を受けて、一時的に国内景況感の失速も懸念されていましたが、ここに来て輸出と生産は持ち直しに向かっており、景気は再び回復感を強めつつあります。

当社グループ関連業界のうちエレクトロニクス業界は、液晶テレビに代表されるデジタル家電を中心として、販売台数は拡大基調にあるものの、競争激化による価格下落によって優勝劣敗がより鮮明になりつつあります。また白物家電は高機能化が進む一方で、原材料の高騰等による資材価格の厳しさが大幅に増すなど、エレクトロニクス業界全体は、総じて増益基調にありながら、企業間格差が拡大する傾向がより鮮明になってまいりました。

このような状況の中で当社グループは、経営資源の集中を図るべく重点戦略分野を設定し、グローバルな営業体制の構築を行うことで当社の特長を活かすことにより売上高の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は886億2百万円(前年同期比16.1%増)となりました。利益につきましては、海外向け売上の増加に伴い、物流コストも増加いたしました。前年度より行ってまいりました事業の構造改革の効果により、営業利益は、31億79百万円(前年同期比41.6%増)、経常利益は31億27百万円(前年同期比38.2%増)、中間純利益は22億30百万円(前年同期比132.5%増)となりました。

品目別の売上は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントの区分では記載しておりません。

電気材料は、液晶ディスプレイ関連部材および携帯端末向け材料等が増加したことにより、前年同期比30.4%増の407億18百万円となりました。

一般電子部品は、モバイル液晶向けフレキシブル基板の販売増加等により、前年同期比25.4%増の259億39百万円となりました。

半導体は、光ピックアップ部品等の減少により、前年同期比12.0%減の175億71百万円となりました。

その他の商品は、HDD向け設備の受注減により、前年同期比2.1%減の43億72百万円となりました。

販売実績

品 目	販 売 高 (百万円)	前年同期比 (%)
電気材料	40,718	130.4
一般電子部品	25,939	125.4
半導体	17,571	88.0
その他	4,372	97.9
合 計	88,602	116.1

②通期の業績見通し

当社グループが事業を展開するエレクトロニクス関連業界は、今後も北米や欧州向けの生産がますます増加し需要拡大が見込める反面で、競争激化によって企業の優勝劣敗がより明確になり企業間格差が拡大するなど不透明感も増していくものと予想されます。

このような状況下、当社は情報の一元化を目指したグローバルな営業本部体制を敷き、国内外ともに一貫した顧客密着型の営業スタンスで、更なる事業の拡大を目指してまいります。

通期の見通しにつきましては、海外における液晶テレビを中心とした生産材の大幅な伸長が見込まれる反面、下期はこれまでの急激な増産要求に対する在庫調整等が懸念され楽観視出来ないことから、通期の業績見通しにつきましては期首発表のとおりといたします。

a. 連結業績

売上高 1,620億円 (前期比: 1.6%増)
 営業利益 63億円 (前期比: 14.1%増)
 経常利益 62億円 (前期比: 15.1%増)
 当期純利益 40億円 (前期比: 32.1%増)

b. 個別業績

売上高 1,370億円 (前期比: 4.2%増)
 営業利益 31億円 (前期比: 20.6%増)
 経常利益 38億円 (前期比: 23.6%増)
 当期純利益 24億円 (前期比: 21.4%増)

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の資産の部の内訳は、流動資産が757億11百万円(前連結会計年度末比61億28百万円増)、固定資産が123億71百万円(前連結会計年度末比1億82百万円減)となり、資産合計は880億82百万円となりました。流動資産の主な増加要因は、受取手形及び売掛金99億47百万円の増加であります。

負債の部の内訳は、流動負債が449億25百万円(前連結会計年度末比29億8百万円増)、固定負債が17億76百万円(前連結会計年度末比3億8百万円増)となり、負債合計は、467億2百万円となりました。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金36億78百万円の増加であります。

純資産の部の内訳は、株主資本が398億23百万円(前連結会計年度末比20億96百万円増)、評価・換算差額等が12億86百万円(前連結会計年度末6億3百万円増)、少数株主持分が2億70百万円(前連結会計年度末28百万円増)となり、純資産合計は、413億80百万円となりました。

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、87億66百万円と前連結会計年度末と比べ45億47百万円(34.2%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは30億31百万円の資金の減少となりました。これは税金等調整前中間純利益33億35百万円に対し、仕入債務の増加額27億14百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加額87億77百万円、法人税等の支払額5億19百万円等の減少要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億4百万円の資金の減少となりました。これは、有形固定資産の売却による収入5億78百万円の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出2億87百万円、投資有価証券の取得による支出2億40百万円、子会社株式・出資金の払込による支出2億63百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億84百万円の資金の減少となりました。これは、新株発行による収入2億72百万円、長期借入金による収入2億円の増加要因があったものの、短期借入金の純減少額14億74百万円、配当金の支払額3億37百万円等の減少要因があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	49.4%	51.5%	46.8%	46.7%
時価ベースの自己資本比率	116.2%	76.2%	57.9%	60.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1年	0.8年	0.5年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.7	35.9	73.0	—

- ・ 自己資本比率： 自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は定款において、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、また併せて中間配当及び期末配当の年2回の配当ができる旨を定めております。

当社の配当政策は、株主にとっての収益性、将来の事業拡大・会社の財務体質の強化を総合的に考慮した上で、長期的視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の中間配当金は、1株につき13円（前年同期11円）に増配させていただき、年間配当は、26円（前年同期22円）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化等経営基盤の一層の充実に活用するとともに、今後の事業展開を行うために活用する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本中間決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業活動のグローバル化に伴うリスク

当社は、顧客企業の海外への生産拠点移転の動向に対応するため、昭和53年7月のZ・クロダ（シンガポール）PTE. LTD. の設立以降、アジア、北米並びに欧州地域に海外子会社の設立等を進めてまいりました。特にシンガポール、タイ、中国等のアジア地域の海外子会社において、ハードディスクドライブ向けパーツや組立生産設備、液晶ディスプレイ関連の光学パーツ等の生産・販売体制を強化するため、人材の補強・拠点の新設等を行ってまいりました。平成19年9月中間連結会計期間におけるアジア地域での売上高は273億76百万円、営業利益は8億48百万円となっております。

当社グループの取扱商品は、エレクトロニクス業界を中心に全世界の様々な国や市場で販売されており、当社グループは今後も更なるグローバル化を推し進め、海外での生産・販売体制を強化してまいります。進出先での顧客企業の生産計画、新たな販売先の開拓、供給体制の整備等が計画通りに進まない場合、当社グループの経営成績及び財政状況は影響を受ける可能性があります。

また、進出国における政府の規制、政治・経済情勢の変化、法規制の改正、更にはテロ・戦争・その他天災等を含む社会的混乱等のリスクが常に内在されており、当社グループの事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動によるリスク

平成19年9月中間連結会計期間における当社の輸出比率は、44.3%であり、当社から海外子会社及び海外拠点ユーザーに対する部材等の輸出が増加することによって、当社の業績が従来よりも為替変動の影響を受けやすくなる可能性があります。

また、平成18年9月中間連結会計期間及び平成19年9月中間連結会計期間における連結海外売上高比率はそれぞれ46.8%、50.7%ですが、今後も連結海外売上高比率が上昇し、連結業績が為替変動の影響を受けやすくなる可能性があります。

③ 仕入・売上価格の変動によるリスク

当社グループは、外部の供給元（仕入先）から原材料や取扱商品を購入しております。それら供給状況の悪化や市場価格の変動、供給価格の高騰等が当社グループの生産やコストに影響を与える一方で、当社グループが関連するエレクトロニクス業界は、同業他社との競合、新技術や新素材による合理化策等により企業間の価格競争が激しく、販売価格の下落、利益率の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状況は影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社14社、非連結子会社7社及び持分法非適用関連会社1社で構成され、電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の加工・販売及び輸出入を主な事業としております。

(1) 当社

当社は、主として電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等を仕入先及び関係会社から仕入れ、国内外の顧客及び関係会社に販売しております。

(2) 海外関係会社

海外関係会社は、連結子会社12社、非連結子会社7社及び持分法非適用関連会社1社であります。

各社はその所在地国と周辺国の日系企業を中心に電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の販売、あるいは加工設備を有し、電気・電子材料等の複合化加工品の製造・販売を行っております。

Z. クロダ(シンガポール)PTE. LTD. は、加工機能を有した電気材料、一般電子部品等の販売会社で、シンガポール、マレーシアを中心にインドネシア等へ販路を拡大しております。

Z. クロダ(タイランド)CO., LTD. は、ハードディスクドライブ向け精密金属プレス加工品、精密成型加工品、インシュレーション加工を行い、クロダシンセイ(タイランド)CO., LTD. は、メッキ加工を行っております。

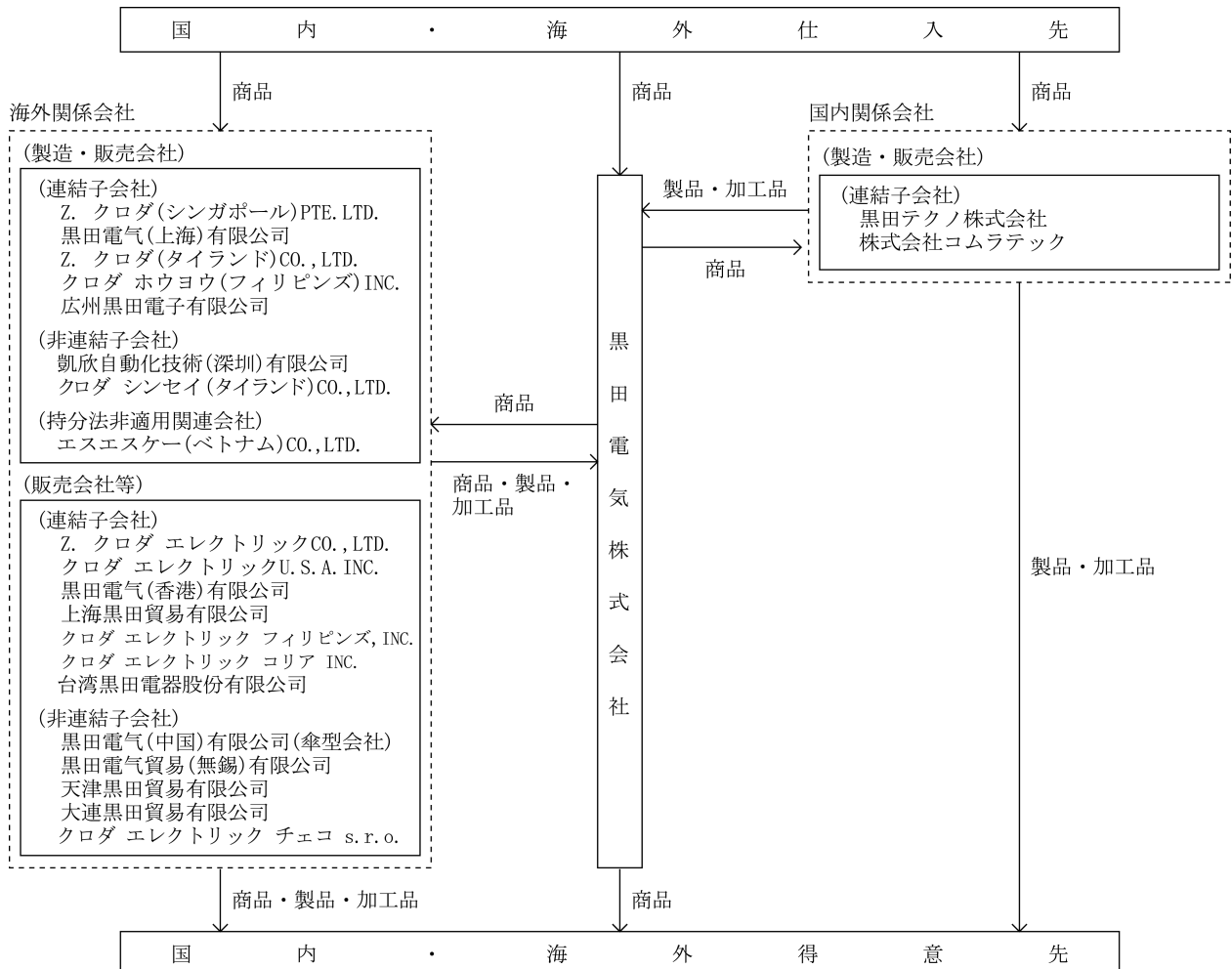
黒田電気(上海)有限公司は、中・小型液晶用バックライトユニットの事業を行っております。広州黒田電子有限公司はインシュレーション加工を行っております。凱欣自動化技術(深圳)有限公司は、機器・装置等の製造を行っております。クロダホウヨウ(フィリピンズ)INC. は、当社グループにおける生産拠点の集約化により同社の生産活動を中国等に移管することとなったため、2007年4月末で事業活動を停止いたしました。

タイのZ. クロダ エレクトリックCO., LTD.、クロダ エレクトリックU. S. A. INC.、黒田電気(香港)有限公司、上海黒田貿易有限公司、クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.、クロダ エレクトリック コリア INC.、台湾黒田電器股份有限公司、他4社は、電気材料、一般電子部品、半導体、機械・装置等の販売会社であり、当社取扱商品の各々の国における販売とともに当社への供給を目的としております。

(3) 国内関係会社

国内関係会社は、連結子会社2社であります。

黒田テクノ株式会社は、機器・装置等の製造販売を行っております。株式会社コムラテックは、液晶用特殊印刷版の製造販売を行っております。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「取引先企業が必要としているサービスを間断なく、適時、的確に提供することにより、世界のエレクトロニクス業界の発展に貢献するとともに、社会に貢献する企業、信頼される企業を目指し、企業価値を高める」ことを企業理念としております。

この理念に基づき、当社グループは得意先に密着した営業活動を行い、部品・材料・製品の販売及びカスタム部品・部材の設計・生産・販売等を行い、さまざまな付加価値を提供しております。また、最新の高度な技術や情報に対応できるグローバルネットワークを構築し、取引先の視点に立ち、最適なビジネスを生み出すソリューションの提供を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は、連結売上高経常利益率5%以上、連結株主資本当期純利益率15%以上の2つの経営指標を掲げ、その達成に向けて全グループ一丸となって取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、世界的に拡大し続けるエレクトロニクス業界の中で、グローバルな視点を持って、経営の全体最適を追求することを基本戦略とし、国内外の必要な地域において積極的な拠点展開と物流体制の構築を進めるとともに、連結ベースでの収益管理体制を強化してまいります。この基本戦略に沿い、業界・業種別に国内外を一元化した営業体制を構築し、当社グループ全体における最適な経営資源の配分を行なって、企業価値の向上を目指してまいります。

更に当社グループは、資本提携やM&Aによる新技術・新規ビジネスの取り込みと新商品の発掘・開発などにも取り組み、エレクトロニクス業界における市場環境の変化を敏感に感じ取りながら変化を続けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの関係するエレクトロニクス業界の中で、重点販売戦略分野と位置付けている液晶・プラズマディスプレイ市場、カーナビ市場、パソコン・携帯端末市場並びにハードディスク市場は、いずれも販売市場・生産拠点ともに世界的な規模で拡がりを見せており、大きな伸長が見込まれます。

当社グループは、この急速なグローバル化に対応した事業活動とサービス体制を構築し、これら重点販売戦略分野とその地域に経営資源の集中を図ることでグローバルな事業拡大を目指してまいります。

また、業界及び業種別に情報・営業戦略等を一元管理し、営業活動の強化と全体最適の追及によって売上拡大と利益追求を図ってまいります。

当社グループは、当期より次の5項目を企業集団の対処すべき課題と位置づけ、企業活動を展開するとともに、今後も更なる課題を間断なく追求し革新を続けることにより売上と利益の拡大を図り株主価値の向上に努めてまいります。

- ① グローバルな全体最適の追求及び企業価値の向上
- ② 利益を重視した投資と資源配分
- ③ 営業体制の強化と海外拠点戦略の構築
- ④ 海外物流体制の構築
- ⑤ 企業の社会的責任及び内部統制システムの構築

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※5	9,765	82.3	8,766	86.0	13,313	84.7
2 受取手形及び 売掛金		42,140		52,576		42,629	
3 たな卸資産		9,885		11,910		11,485	
4 その他		1,719		2,622		2,317	
5 貸倒引当金		△ 74		△ 164		△ 163	
流動資産合計		63,436		75,711		69,582	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2		17.7		14.0		15.3
(1) 建物及び構築物		4,294		3,792		3,900	
(2) 土地		2,648		2,328		2,475	
(3) その他		1,871		1,898		1,873	
有形固定資産合計		8,814		8,018		8,249	
2 無形固定資産	※2		100.0		100.0		100.0
(1) のれん		442		221		331	
(2) その他		236		317		304	
無形固定資産合計		679		538		636	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,531	17.7	2,172	14.0	2,028	15.3
(2) その他		1,597		1,650		1,648	
(3) 貸倒引当金		△ 9		△ 9		△ 9	
投資その他の 資産合計		4,119		3,814		3,667	
固定資産合計		13,612		12,371		12,553	
資産合計		77,049	100.0	88,082	100.0	82,136	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※5						
1 支払手形及び買掛金		31,349		39,730		36,051	
2 短期借入金		2,318		1,731		3,006	
3 未払法人税等		1,164		841		480	
4 賞与引当金		489		469		405	
5 その他		1,664		2,153		2,073	
流動負債合計		36,987	48.0	44,925	51.0	42,017	51.2
II 固定負債							
1 長期借入金		—		172		—	
2 再評価に係る繰延税金負債		178		371		178	
3 退職給付引当金		518		474		520	
4 役員退職慰労引当金		—		25		20	
5 負ののれん		—		703		721	
6 その他		69		28		26	
固定負債合計		766	1.0	1,776	2.0	1,467	1.7
負債合計		37,753	49.0	46,702	53.0	43,485	52.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,409		6,545		6,409	
2 資本剰余金		6,631		6,767		6,631	
3 利益剰余金		24,878		28,412		26,588	
4 自己株式		△ 12		△ 1,902		△ 1,902	
株主資本合計		37,906	49.2	39,823	45.2	37,726	46.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		270		148		216	
2 繰延ヘッジ損益		△ 1		△ 0		—	
3 土地再評価差額金		259		184		259	
4 為替換算調整勘定		△ 87		954		206	
評価・換算差額等合計		441	0.6	1,286	1.5	682	0.8
III 少数株主持分		947	1.2	270	0.3	241	0.3
純資産合計		39,295	51.0	41,380	47.0	38,651	47.1
負債・純資産合計		77,049	100.0	88,082	100.0	82,136	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			76,334	100.0		88,602	100.0		159,411	100.0
II 売上原価			67,984	89.1		77,828	87.8		140,560	88.2
売上総利益			8,349	10.9		10,773	12.2		18,850	11.8
III 販売費及び一般管理費										
1 荷造・運搬費		799			1,741			2,127		
2 貸倒引当金繰入額		3			15			93		
3 給料手当・賞与		1,992			2,258			4,479		
4 賞与引当金繰入額		415			395			324		
5 退職給付費用		157			159			320		
6 賃借料		662			675			1,371		
7 その他		2,074	6,105	8.0	2,347	7,594	8.6	4,610	13,327	8.3
営業利益			2,244	2.9		3,179	3.6		5,523	3.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		42			67			103		
2 受取配当金		10			21			27		
3 仕入割引		34			40			63		
4 負ののれん償却		—			72			—		
5 雑収入		72	159	0.2	84	286	0.3	133	327	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		33			53			78		
2 売上割引		10			5			22		
3 為替差損		56			213			294		
4 たな卸資産評価損		23			—			—		
5 雑損失		17	142	0.1	66	338	0.4	69	464	0.3
経常利益			2,262	3.0		3,127	3.5		5,386	3.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	—			315			5		
2 保険積立金解約益		527			—			527		
3 投資有価証券売却益		405	933	1.2	—	315	0.4	828	1,361	0.9
VII 特別損失										
1 減損損失	※2	36			93			36		
2 投資有価証券評価損		—			14			171		
3 構造改革費用	※3	653			—			1,144		
4 固定資産除却損	※4	120			—			122		
5 固定資産売却損	※5	54	864	1.1	—	107	0.0	54	1,530	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,330	3.1		3,335	3.8		5,218	3.3
法人税、住民税 及び事業税		1,162			893			1,894		
法人税等調整額		122	1,284	1.7	85	978	1.1	47	1,942	1.2
少数株主利益			86	0.1		125	0.2		248	0.2
中間(当期)純利益			959	1.3		2,230	2.5		3,027	1.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,409	6,631	24,268	△ 12	37,297
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益の配当			△ 324		△ 324
利益処分による役員賞与			△ 44		△ 44
中間純利益			959		959
自己株式の取得				△ 0	△ 0
土地再評価差額金取崩額			19		19
持分法適用関連会社の除外			△ 0	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	609	0	609
平成18年9月30日残高(百万円)	6,409	6,631	24,878	△ 12	37,906

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	503	—	279	△ 66	717	857	38,871
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による利益の配当					—		△ 324
利益処分による役員賞与					—		△ 44
中間純利益					—		959
自己株式の取得					—		△ 0
土地再評価差額金取崩額					—		19
持分法適用関連会社の除外					—		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 233	△ 1	△ 19	△ 20	△ 275	90	△ 185
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 233	△ 1	△ 19	△ 20	△ 275	90	424
平成18年9月30日残高(百万円)	270	△ 1	259	△ 87	441	947	39,295

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	6,409	6,631	26,588	△ 1,902	37,726
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	136	136			272
剰余金の配当			△ 337		△ 337
中間純利益			2,230		2,230
自己株式の取得				△ 0	△ 0
土地再評価差額金取崩額			△ 69		△ 69
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	136	136	1,823	△ 0	2,096
平成19年9月30日残高(百万円)	6,545	6,767	28,412	△ 1,902	39,823

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	216	—	259	206	682	241	38,651
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行					—		272
剰余金の配当					—		△ 337
中間純利益					—		2,230
自己株式の取得					—		△ 0
土地再評価差額金取崩額					—		△ 69
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 67	△ 0	△ 75	747	603	28	632
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	△ 67	△ 0	△ 75	747	603	28	2,729
平成19年9月30日残高(百万円)	148	△ 0	184	954	1,286	270	41,380

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,409	6,631	24,268	△ 12	37,297
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益の配当			△ 324		△ 324
剰余金の配当			△ 357		△ 357
利益処分による役員賞与			△ 44		△ 44
当期純利益			3,027		3,027
自己株式の取得				△ 1,891	△ 1,891
土地再評価差額金取崩額			19		19
持分法適用関連会社の除外			△ 0	0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,320	△ 1,890	429
平成19年3月31日残高(百万円)	6,409	6,631	26,588	△ 1,902	37,726

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	503	279	△ 66	717	857	38,871
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益の配当				—		△ 324
剰余金の配当				—		△ 357
利益処分による役員賞与				—		△ 44
当期純利益				—		3,027
自己株式の取得				—		△ 1,891
土地再評価差額金取崩額				—		19
持分法適用関連会社の除外				—		0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 287	△ 19	273	△ 34	△ 615	△ 650
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 287	△ 19	273	△ 34	△ 615	△ 220
平成19年3月31日残高(百万円)	216	259	206	682	241	38,651

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,330	3,335	5,218
減価償却費		562	613	1,220
減損損失		36	93	36
のれん償却額		110	38	221
貸倒引当金の増加額又は減少額		△ 14	△ 1	73
賞与引当金の増加額又は減少額		△ 3	63	△ 87
役員賞与引当金の増加額又は減少額		—	△ 75	75
退職給付引当金の増加額又は減少額		7	△ 46	△ 7
役員退職慰労引当金の増加額		—	4	20
受取利息及び受取配当金		△ 52	△ 88	△ 131
支払利息		33	53	78
為替差損益		△ 5	1	△ 1
固定資産売却損益		—	△ 315	49
投資有価証券売却損益		△ 405	—	△ 828
構造改革費用		653	—	1,144
投資有価証券評価損		—	14	171
売上債権の増加額		△ 2,500	△ 8,777	△ 2,753
たな卸資産の増加額		△ 1,572	△ 169	△ 3,143
未収消費税の増加額又は減少額		0	△ 195	111
仕入債務の増加額		2,895	2,714	6,842
役員賞与の支払額		△ 45	—	△ 45
その他		555	219	654
小計		2,585	△ 2,519	8,917
利息及び配当金の受取額		52	71	131
利息の支払額		△ 43	△ 64	△ 84
法人税等の支払額		△ 1,384	△ 519	△ 2,812
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,209	△ 3,031	6,152
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 416	△ 287	△ 784
有形固定資産の売却による収入		58	578	368
投資有価証券の取得による支出		△ 872	△ 240	△ 1,321
投資有価証券の売却による収入		916	0	2,040
子会社の設立による支出		△ 105	—	△ 105
少数株主よりの子会社株式取得による支出		—	△ 45	△ 182
子会社株式・出資金の払込による支出		—	△ 263	—
貸付による支出		—	△ 190	△ 368
その他		△ 125	△ 54	△ 101
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 544	△ 504	△ 454
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額又は純減少額		323	△ 1,474	1,120
長期借入金による収入		—	200	—
長期借入金の返済による支出		△ 116	△ 27	△ 262
自己株式の取得による純支出		△ 0	△ 0	△ 1,901
新株発行による収入		—	272	—
配当金の支払額		△ 324	△ 337	△ 682
少数株主への配当金の支払額		△ 21	△ 17	△ 27
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 140	△ 1,384	△ 1,752
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 61	373	66
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		463	△ 4,547	4,011
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,301	13,313	9,301
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,765	8,766	13,313

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数……………14社</p> <p>Z. クロダ(シンガポール)PTE. LTD. 黒田電気(上海)有限公司 黒田電気(香港)有限公司 Z. クロダ(タイランド)CO., LTD. Z. クロダ エレクトリックCO., LTD. クロダ ホウヨウ(フィリピンズ)INC. クロダ エレクトリックU. S. A. INC. 台湾黒田電器股份有限公司 黒田テクノ(株) 上海黒田貿易有限公司 広州黒田電子有限公司 (株)コムラテック クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC. クロダ エレクトリック コリアINC.</p> <p>(2) 非連結子会社の数…………… 7社</p> <p>黒田電気貿易(無錫)有限公司 黒田電気(中国)有限公司 天津黒田貿易有限公司 凱欣自動化技術(深圳)有限公司 大連黒田貿易有限公司 クロダ シンセイ(タイランド)CO., LTD. クロダ エレクトリック チェコス. r. o.</p> <p>上記7社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみて、中間連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当中間連結会計期間は非連結子会社としております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用関連会社を含めておりましたユーアイ電子(株)は、民事再生法の規定による再生手続開始の決定を受けており、また、実質的な影響を及ぼしていないため、当中間連結会計期間から持分法を適用しておりません。</p> <p>非連結子会社7社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等からみて、中間連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当中間連結会計期間は持分法を適用しておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数……………14社</p> <p>同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数…………… 7社</p> <p>同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法非適用関連会社…………… 1社</p> <p>エスエスケー(ベトナム)CO., LTD.</p> <p>非連結子会社7社及び持分法非適用関連会社1社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等からみて、中間連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当中間連結会計期間は持分法を適用しておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数……………14社</p> <p>同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数…………… 7社</p> <p>黒田電気貿易(無錫)有限公司 黒田電気(中国)有限公司 天津黒田貿易有限公司 凱欣自動化技術(深圳)有限公司 大連黒田貿易有限公司 クロダ シンセイ(タイランド)CO., LTD. クロダ エレクトリック チェコス. r. o.</p> <p>上記7社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は非連結子会社としております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用関連会社を含めておりましたユーアイ電子(株)は、民事再生法の規定による再生手続開始の決定を受けており、また、実質的な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度から持分法を適用しておりません。</p> <p>非連結子会社7社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は持分法を適用しておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、9月30日の黒田テクノ㈱及び8月31日の㈱コムラテックを除き、いずれも6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、3月31日の黒田テクノ㈱及び2月28日の㈱コムラテックを除き、いずれも12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 ……償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>連結子会社は、主に定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております(財務内容評価法)。</p> <p>また、連結子会社は、主として債権内容により個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>③ 役員賞与引当金</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>為替予約取引</td><td>外貨建債権債務等</td></tr><tr><td>金利スワップ取引</td><td>借入金利息</td></tr></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務等	金利スワップ取引	借入金利息	<p>③ 役員賞与引当金</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>為替予約取引</td><td>外貨建債権債務等</td></tr><tr><td>金利スワップ取引</td><td>借入金利息</td></tr></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務等	金利スワップ取引	借入金利息	<p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に当てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>為替予約取引</td><td>外貨建債権債務等</td></tr><tr><td>金利スワップ取引</td><td>借入金利息</td></tr></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務等	金利スワップ取引	借入金利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
為替予約取引	外貨建債権債務等																			
金利スワップ取引	借入金利息																			
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
為替予約取引	外貨建債権債務等																			
金利スワップ取引	借入金利息																			
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
為替予約取引	外貨建債権債務等																			
金利スワップ取引	借入金利息																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ ヘッジ方針 外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その取引は外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。</p> <p>また、借入金利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。その取引は借入金の残高の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。</p> <p>ただし、金額の僅少な場合は発生年度で一括償却しております。</p> <p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その取引は外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。</p> <p>ただし、金額の僅少な場合は発生年度で一括償却しております。</p> <p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その取引は外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。</p> <p>また、借入金利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。その取引は借入金の残高の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は38,349百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は38,409百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ75百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>一部の連結子会社は、役員退職慰労金については従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員の在任期間に対応した費用計上を行うことにより期間損益の適正化と財務内容の健全化をはかるためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、当下期に内規の改訂整備が行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ15百万円多く計上しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,155百万円</p> <p>※2 担保資産 (1)建物及び構築物 49百万円 土地 118百万円 計 167百万円 仕入債務の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券320百万円については、取引保証金の代用として差し入れております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>4 当社は安定的な資金調達手段の確保及び資金効率の改善を図るとともに、将来の資金需要への対応力を向上させるため、取引銀行2行との間で総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては、当該コミットメントラインの実行は行っておりません。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 335百万円 支払手形 483百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,523百万円</p> <p>※2 担保資産 (1)建物及び構築物 46百万円 土地 118百万円 計 164百万円 仕入債務の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券265百万円については、取引保証金の代用として差し入れております。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関から借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (債務保証) 大連黒田貿易有限公司 73百万円 天津黒田貿易有限公司 40百万円 計 113百万円</p> <p>4 同左</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 242百万円 支払手形 670百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,079百万円</p> <p>※2 担保資産 (1)建物及び構築物 47百万円 土地 118百万円 計 166百万円 仕入債務の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券301百万円については、取引保証金の代用として差し入れております。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関から借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (債務保証) 天津黒田貿易有限公司 20百万円 大連黒田貿易有限公司 16百万円 計 36百万円</p> <p>4 当社は安定的な資金調達手段の確保及び資金効率の改善を図るとともに、将来の資金需要への対応力を向上させるため、取引銀行2行との間で総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、当該コミットメントラインの実行は行っておりません。</p> <p>※5 期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 240百万円 支払手形 753百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
1 ※2 減損損失 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産につい て減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>埼玉県大里郡 江南町</td><td>遊休 不動産</td><td>土地</td><td>33</td></tr><tr><td>三重県名張市</td><td></td><td></td><td>2</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>36</td></tr></table> 当社グループは、事業資産につ いては管理会計上の区分に基づ き、遊休資産については個々の資 産を1つの単位として資産のグル ーピングを行っております。 遊休資産については、地価の下 落により市場価格が帳簿価額を下 回り、かつ、今後の利用計画も定 まっていない資産について、帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、 減損損失（36百万円）を計上して おります。 なお、回収可能価額は、正味売 却価額により測定しており、主と して固定資産税評価額に合理的な 調整を行った価額により評価し、 重要性の高い資産については不動 産鑑定評価額等に基づいて評価し ております。	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県大里郡 江南町	遊休 不動産	土地	33	三重県名張市			2	計			36	※1 固定資産売却益 主に、土地及び建物の売却によ るものであります。 ※2 減損損失 在外連結子会社において、所在 国の会計基準に従い計上した減損 損失であり、その内訳は、次のと おりであります。 <table><tr><th>場 所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>Z.クロダ(シ ンガポール) PTE. LTD.</td><td>事業用 資産</td><td>建物</td><td>93</td></tr></table> 当社グループは、事業資産につ いては管理会計上の区分に基づ き、遊休資産については個々の資 産を1つの単位として資産のグル ーピングを行っております。 その結果、Z. クロダ(シンガポ ール)PTE. LTD. において、建物の時 価が大幅に下落しましたので、帳 簿価額を回収可能額まで減額し、 減損損失(93百万円)を計上してお ります。 なお、回収可能価額は、正味売 却価額により測定しており、不動 産鑑定評価に基づいて評価してお ります。	場 所	用途	種類	減損損失 (百万円)	Z.クロダ(シ ンガポール) PTE. LTD.	事業用 資産	建物	93	※1 固定資産売却益 主に、車両運搬具の売却による ものであります。 ※2 減損損失 当連結会計年度において、当社 グループは以下の資産について減 損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>埼玉県大里郡 江南町</td><td>遊休 不動産</td><td>土地</td><td>33</td></tr><tr><td>三重県名張市</td><td></td><td></td><td>2</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>36</td></tr></table> 当社グループは、事業資産につ いては管理会計上の区分に基づ き、遊休資産については個々の資 産を1つの単位として資産のグル ーピングを行っております。 遊休資産については、地価の下 落により市場価格が帳簿価額を下 回り、かつ、今後の利用計画も定 まっていない資産について、帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、 減損損失（36百万円）を計上して おります。 なお、回収可能価額は、正味売 却価額により測定しており、主と して固定資産税評価額に合理的な 調整を行った価額により評価し、 重要性の高い資産については不動 産鑑定評価額等に基づいて評価し ております。	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県大里郡 江南町	遊休 不動産	土地	33	三重県名張市			2	計			36
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
埼玉県大里郡 江南町	遊休 不動産	土地	33																																							
三重県名張市			2																																							
計			36																																							
場 所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
Z.クロダ(シ ンガポール) PTE. LTD.	事業用 資産	建物	93																																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
埼玉県大里郡 江南町	遊休 不動産	土地	33																																							
三重県名張市			2																																							
計			36																																							
※3 構造改革費用 一部の在外連結子会社において 事業改革のために要した費用であ り、その内訳は、次のとおりであ ります。 <table><tr><th>内容</th><th>金額(百万円)</th></tr><tr><td>たな卸資産処分</td><td>252</td></tr><tr><td>機械装置等除却</td><td>239</td></tr><tr><td>その他</td><td>161</td></tr><tr><td>計</td><td>653</td></tr></table>	内容	金額(百万円)	たな卸資産処分	252	機械装置等除却	239	その他	161	計	653	3 4 5	※3 構造改革費用 当社及び一部の連結子会社にお いて、事業改革のために要した費 用であり、その内訳は、次のとお りであります。 <table><tr><th>内容</th><th>金額(百万円)</th></tr><tr><td>たな卸資産処分</td><td>365</td></tr><tr><td>機械装置等除却</td><td>281</td></tr><tr><td>その他</td><td>497</td></tr><tr><td>計</td><td>1,144</td></tr></table> ※4 固定資産除却損 主に、機械装置の除却によるも のであります。 ※5 固定資産売却損 主に、土地及び建物の売却によ るものであります。	内容	金額(百万円)	たな卸資産処分	365	機械装置等除却	281	その他	497	計	1,144																				
内容	金額(百万円)																																									
たな卸資産処分	252																																									
機械装置等除却	239																																									
その他	161																																									
計	653																																									
内容	金額(百万円)																																									
たな卸資産処分	365																																									
機械装置等除却	281																																									
その他	497																																									
計	1,144																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,489,640	—	—	32,489,640

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,577	346	1,119	7,804

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 346株

減少の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用除外による持分法適用関連会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,119株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	324	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	357	11	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,489,640	173,600	—	32,663,240

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 173,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,808,050	60	—	1,808,110

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	337	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	401	13	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,489,640	—	—	32,489,640

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,577	1,800,592	1,119	1,808,050

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

市場での買取りによる増加 1,800,000株

単元未満株式の買取りによる増加 592株

減少の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用除外による持分法適用関連会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,119株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	324	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	357	11	平成18年9月30日	平成18年12月8日
計		682	21		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	337	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,765百万円	現金及び預金勘定 8,766百万円	現金及び預金勘定 13,313百万円
現金及び現金同等物 9,765百万円	現金及び現金同等物 8,766百万円	現金及び現金同等物 13,313百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,501	22,745	87	76,334	—	76,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,546	742	46	13,335	(13,335)	—
計	66,048	23,487	133	89,669	(13,335)	76,334
営業費用	64,454	22,925	129	87,509	(13,420)	74,089
営業利益	1,593	562	4	2,159	84	2,244

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……シンガポール、中国、タイ、フィリピン

北米……米国

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,142	27,376	82	88,602	—	88,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,122	415	150	14,688	(14,688)	—
計	75,265	27,792	233	103,290	(14,688)	88,602
営業費用	73,026	26,943	195	100,165	(14,742)	85,422
営業利益	2,238	848	37	3,125	53	3,179

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……シンガポール、中国、タイ、フィリピン

北米……米国

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	104,767	54,465	178	159,411	—	159,411
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,118	1,449	95	33,663	(33,663)	—
計	136,886	55,914	273	193,074	(33,663)	159,411
営業費用	132,907	54,500	263	187,671	(33,783)	153,887
営業利益	3,979	1,414	9	5,403	119	5,523

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……シンガポール、中国、タイ、フィリピン

北米……米国

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	35,527	196	35,723
II 連結売上高			76,334
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	46.5	0.3	46.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………シンガポール、中国、タイ、フィリピン

その他の地域………米国、イギリス

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	39,783	5,098	44,882
II 連結売上高			88,602
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.9	5.8	50.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………シンガポール、中国、タイ、フィリピン

その他の地域………米国、ポーランド

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	72,055	2,073	74,129
II 連結売上高			159,411
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.2	1.3	46.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………シンガポール、中国、タイ、フィリピン

その他の地域………米国、イギリス

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,180.61円 1株当たり中間純利益 29.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,332.35円 1株当たり中間純利益 72.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,251.87円 1株当たり当期純利益 95.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	39,295	41,380	38,651
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,348	41,109	38,409
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	947	270	241
普通株式の発行済株式数(千株)	32,489	32,663	32,489
普通株式の自己株式数(千株)	7	1,808	1,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,481	30,855	30,681

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	959	2,230	3,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	959	2,230	3,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,481	30,802	31,727
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	該当事項ありません。	—
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権方式による ストックオプション)	— (一)		— (一)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年6月27日 (新株予約権2,336個)		新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年6月27日 (新株予約権2,306個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年10月2日開催の取締役会において、会社法165条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 機動的な資本政策及び総合的な株主還元策の一環として</p> <p>(2)取得する株式種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 1,800,000株</p> <p>(4)株式取得価額の総額 2,000百万円</p> <p>(5)自己株式取得の日程 平成18年10月3日から 平成19年1月31日まで</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	6,267			3,164			6,546		
2 受取手形	2,575			1,906			1,437		
3 売掛金	35,331			44,145			35,673		
4 たな卸資産	6,465			8,320			7,677		
5 その他	1,046			1,759			2,235		
6 貸倒引当金	△ 57			△ 351			△ 338		
流動資産合計		51,629	79.1		58,945	82.2		53,231	80.2
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 土地	1,898			1,736			1,898		
(2) その他	1,725			1,498			1,613		
有形固定資産合計	3,624			3,235			3,512		
2 無形固定資産	200			219			202		
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	2,432			2,025			1,931		
(2) 関係会社株式	3,997			4,086			4,086		
(3) その他	4,122			3,416			3,510		
(4) 貸倒引当金	△ 733			△ 219			△ 137		
投資その他の資産合計	9,819			9,309			9,390		
固定資産合計		13,643	20.9		12,764	17.8		13,104	19.8
資産合計		65,273	100.0		71,709	100.0		66,336	100.0

	前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
区分	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	2,411			3,932			3,227		
2 買掛金	26,091			31,445			28,025		
3 未払法人税等	727			310			223		
4 賞与引当金	370			363			300		
5 その他	742			1,109			936		
流動負債合計		30,342	46.5		37,160	51.8		32,714	49.3
II 固定負債									
1 再評価に係る繰延税金負債	178			371			178		
2 退職給付引当金	508			455			479		
固定負債合計		686	1.0		826	1.2		657	1.0
負債合計		31,028	47.5		37,987	53.0		33,371	50.3
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		6,409	9.8		6,545	9.1		6,409	9.7
2 資本剰余金									
(1)資本準備金	6,631			6,767			6,631		
資本剰余金合計		6,631	10.2		6,767	9.4		6,631	10.0
3 利益剰余金									
(1)利益準備金	168			168			168		
(2)その他利益剰余金									
固定資産圧縮積立金	46			44			45		
別途積立金	18,800			18,800			18,800		
繰越利益剰余金	1,680			2,966			2,342		
利益剰余金合計		20,694	31.7		21,980	30.7		21,355	32.2
4 自己株式	△ 12	△0.0		△ 1,902	△ 2.7		△ 1,902	△ 2.9	
株主資本合計		33,723	51.7		33,391	46.5		32,493	49.0
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金	262	0.4		146	0.2		211	0.3	
2 繰延ヘッジ損益	△ 1	△0.0		△ 0	△ 0.0		—	—	
3 土地再評価差額金	259	0.4		184	0.3		259	0.4	
評価・換算差額等合計	520	0.8		330	0.5		471	0.7	
純資産合計		34,244	52.5		33,721	47.0		32,964	49.7
負債・純資産合計		65,273	100.0		71,709	100.0		66,336	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		63,622	100.0		72,676	100.0		131,487	100.0
II 売上原価		58,154	91.4		65,586	90.2		119,384	90.8
売上総利益		5,468	8.6		7,090	9.8		12,102	9.2
III 販売費及び一般管理費		4,490	7.1		5,706	7.9		9,533	7.2
営業利益		978	1.5		1,383	1.9		2,569	2.0
IV 営業外収益		372	0.6		432	0.6		1,059	0.7
V 営業外費用		129	0.2		383	0.5		553	0.4
経常利益		1,221	1.9		1,432	2.0		3,075	2.3
VI 特別利益		933	1.5		304	0.4		1,355	1.0
VII 特別損失		589	0.9		14	0.0		1,213	0.9
税引前中間 (当期)純利益		1,564	2.5		1,723	2.4		3,217	2.4
法人税、住民税 及び事業税	742			347			1,018		
法人税等調整額	△ 136	605	1.0	344	691	1.0	222	1,240	0.9
中間(当期)純利益		958	1.5		1,031	1.4		1,977	1.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3月31日残高(百万円)	6, 409	6, 631	6, 631	168	47	18, 100	1, 755	20, 070	△ 11	33, 099
中間会計期間中の変動額										
利益処分による利益の配当							△ 324	△ 324		△ 324
利益処分による役員賞与							△ 29	△ 29		△ 29
中間純利益							958	958		958
自己株式の取得								—	△ 0	△ 0
固定資産圧縮積立金取崩額					△ 0		0	—		—
別途積立金の積立						700	△ 700	—		—
土地再評価差額金取崩額							19	19		19
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								—		—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△ 0	700	△ 74	624	△ 0	623
平成18年 9月30日残高(百万円)	6, 409	6, 631	6, 631	168	46	18, 800	1, 680	20, 694	△ 12	33, 723

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	497	—	279	777	33,877
中間会計期間中の変動額					
利益処分による利益の配当				—	△ 324
利益処分による役員賞与				—	△ 29
中間純利益				—	958
自己株式の取得				—	△ 0
固定資産圧縮積立金取崩額				—	—
別途積立金の積立				—	—
土地再評価差額金取崩額				—	19
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 235	△ 1	△ 19	△ 256	△ 256
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 235	△ 1	△ 19	△ 256	366
平成18年9月30日残高(百万円)	262	△ 1	259	520	34,244

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	6,409	6,631	6,631	168	45	18,800	2,342	21,355	△1,902	32,493
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	136	136	136					—		272
剰余金の配当							△ 337	△ 337		△ 337
中間純利益							1,031	1,031		1,031
自己株式の取得								—	△ 0	△ 0
固定資産圧縮積立金取崩額					△ 0		0	—		—
別途積立金の積立								—		—
土地再評価差額金取崩額							△ 69	△ 69		△ 69
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								—		—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	136	136	136	—	△ 0	—	624	624	△ 0	897
平成19年9月30日残高(百万円)	6,545	6,767	6,767	168	44	18,800	2,966	21,980	△1,902	33,391

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	211	—	259	471	32,964
中間会計期間中の変動額					
新株の発行				—	272
剰余金の配当				—	△ 337
中間純利益				—	1,031
自己株式の取得				—	△ 0
固定資産圧縮積立金取崩額				—	—
別途積立金の積立				—	—
土地再評価差額金取崩額				—	△ 69
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 64	△ 0	△ 75	△ 140	△ 140
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 64	△ 0	△ 75	△ 140	756
平成19年9月30日残高(百万円)	146	△ 0	184	330	33,721

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31日残高(百万円)	6, 409	6, 631	6, 631	168	47	18, 100	1, 755	20, 070	△ 11	33, 099
事業年度中の変動額										
利益処分による固定資産圧縮 積立金取崩額(前期)					△ 0		0	—		—
固定資産圧縮積立金取崩額(当期)					△ 0		0	—		—
利益処分による別途積立金の 積立						700	△ 700	—		—
利益処分による利益の配当							△ 324	△ 324		△ 324
剰余金の配当							△ 357	△ 357		△ 357
利益処分による役員賞与							△ 29	△ 29		△ 29
当期純利益							1, 977	1, 977		1, 977
自己株式の取得								—	△ 1, 891	△ 1, 891
土地再評価差額金取崩額							19	19		19
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△ 1	700	587	1, 285	△ 1, 891	△ 606
平成19年 3 月31日残高(百万円)	6, 409	6, 631	6, 631	168	45	18, 800	2, 342	21, 355	△ 1, 902	32, 493

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	497	279	777	33,877
事業年度中の変動額				
利益処分による固定資産圧縮積立金取崩額(前期)				—
固定資産圧縮積立金取崩額(当期)				—
利益処分による別途積立金の積立				—
利益処分による利益の配当				△ 324
剰余金の配当				△ 357
利益処分による役員賞与				△ 29
当期純利益				1,977
自己株式の取得				△ 1,891
土地再評価差額金取崩額				19
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 286	△ 19	△ 306	△ 306
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 286	△ 19	△ 306	△ 912
平成19年3月31日残高(百万円)	211	259	471	32,964

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は、移 動平均法により算定してお ります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物(附属 設備を除く)については定額法 を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法</p> <p>(3) 長期前払費用……定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……同左 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令 の一部を改正する政令 平成19年3月 30日 政令第83号))に伴い、当中間 会計期間から取得した有形固定資産 については、改正後の法人税法に基 づく償却方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴 い、平成19年3月31日以前に取得した 資産については、改正前の法人税法 に基づく減価償却の方法の適用によ り、取得価額の5%に到達した事業年 度の翌事業年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年間に わたり均等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産……同左</p> <p>(3) 長期前払費用……同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は、移 動平均法により算定してお ります。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産……同左</p> <p>(3) 長期前払費用……同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております(財務内容評価法)。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その取引は外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>